

耐震改修住宅等に対する固定資産税減額申告書

令和 年 月 日

(あて先) 村上市長

住 所

申告者
(納税義務者)

氏名(名称)

印

個人番号
又は法人番号

電 話

()

地方税法附則第15条の9第1項に規定する耐震改修住宅等に対する固定資産税の減額の適用を受けたいので、村上市市税条例附則第9条の3第6項の規定に基づき申告します。

所 在	村上市	家屋番号	
構 造	木 造 ・ 非 木 造 ()		階建
種 類 (用 途)	住 宅 併用住宅 共同住宅	持家の種類	<input type="checkbox"/> 一戸建て <input type="checkbox"/> マンション
延 床 面 積	m ² (坪) 併用住宅にあつては内住宅面積 m ²		
建 築 年 月 日 (登 記 年 月 日)	明 治 ・ 大 正 ・ 昭 和 年 月 日 建 築		
耐 震 改 修 工 事 費 用	円 (一 戸 当 り) 円		
改修工事完了後 3ヶ月以内に申告 書を提出できな かった理由			

※添付書類及び記入方法については、裏面に記載してあります。

※添付書類(地方税法施行規則附則第7条第6項に基づく書類)

耐震基準に適合した工事であることを証明する書類(地方公共団体、都道府県知事が登録した建築士事務所に属する建築士、指定確認検査機関、登録住宅性能評価機関が発行する証明書)

改修工事箇所の写真、工事領収書及び工事明細書(工事の内容及び費用の確認ができるもの)

※記入方法

○申告者(納税義務者)の欄には、耐震改修住宅等に対する固定資産税の減額の適用を受ける納税義務者の住所・氏名(名称)・電話番号を記入し、押印してください。

○家屋の内訳欄には、所在・家屋番号・構造・種類(用途)・持家の種類・延床面積・建築年月日(登記年月日)をそれぞれ記入してください。

なお、耐震改修工事完了後3ヶ月以内に申告書を提出できなかった場合は、理由をご記入ください。

※記入例

所 在	村上市〇〇町〇〇番〇〇号	家屋番号	〇〇〇-□□
構 造	木 造 ・ 非 木 造 ()		2 階建
種 類 (用 途)	住 宅 併用住宅 共同住宅	持家の種類	■ 一戸建て □ マンション
延 床 面 積	115.93 m ² (35 坪) 併用住宅にあつては内住宅面積 m ²		
建 築 年 月 日 (登 記 年 月 日)	明 治 ・ 大 正 ・ 昭 和 55 年 3 月 20 日 建 築		
耐 震 改 修 工 事 費 用	3,000,000 円 (一戸当り 円)		
改修工事完了後 3ヶ月以内に申告 書を提出できな かった理由			